

人口減少対策特別委員会

令和3年8月

社会減対策

地方の自治体では限界がある
(江口修一のあくまでも持論である)

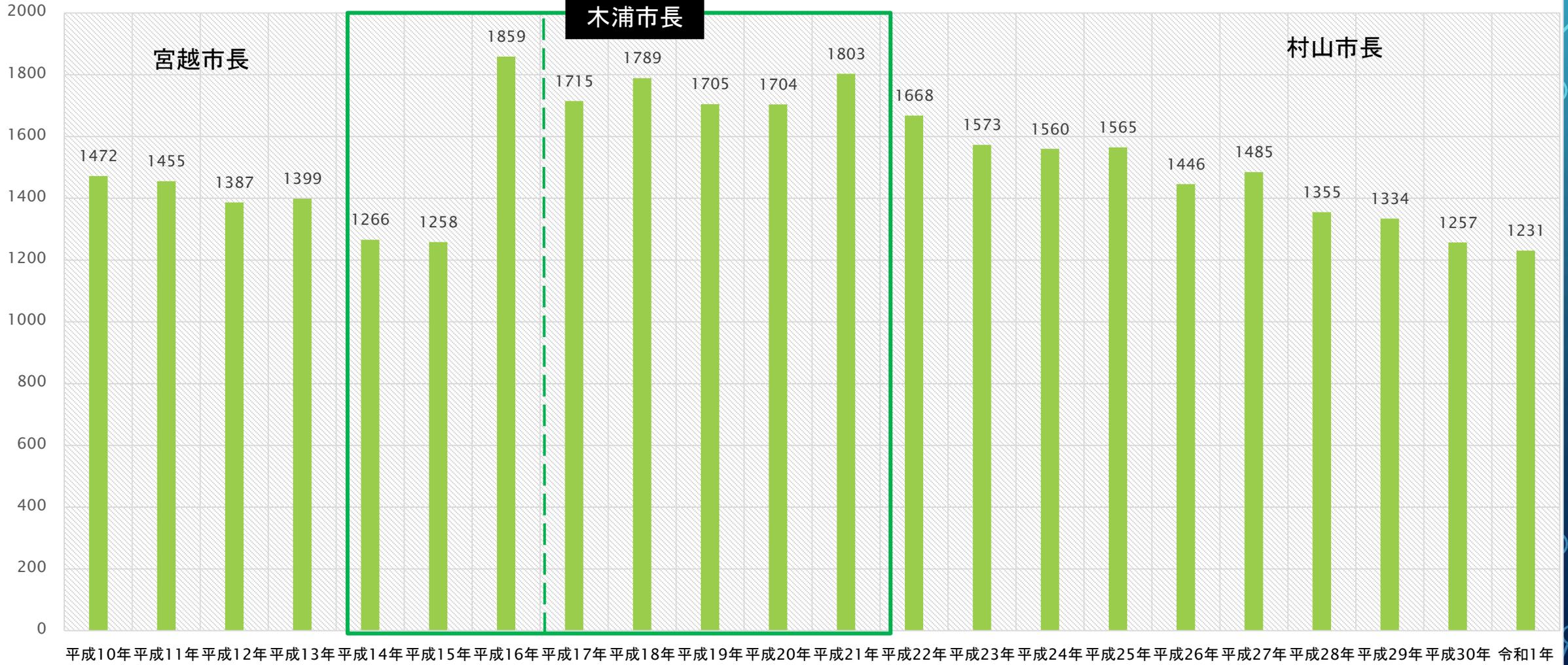
合併

上越市の出生数の推移

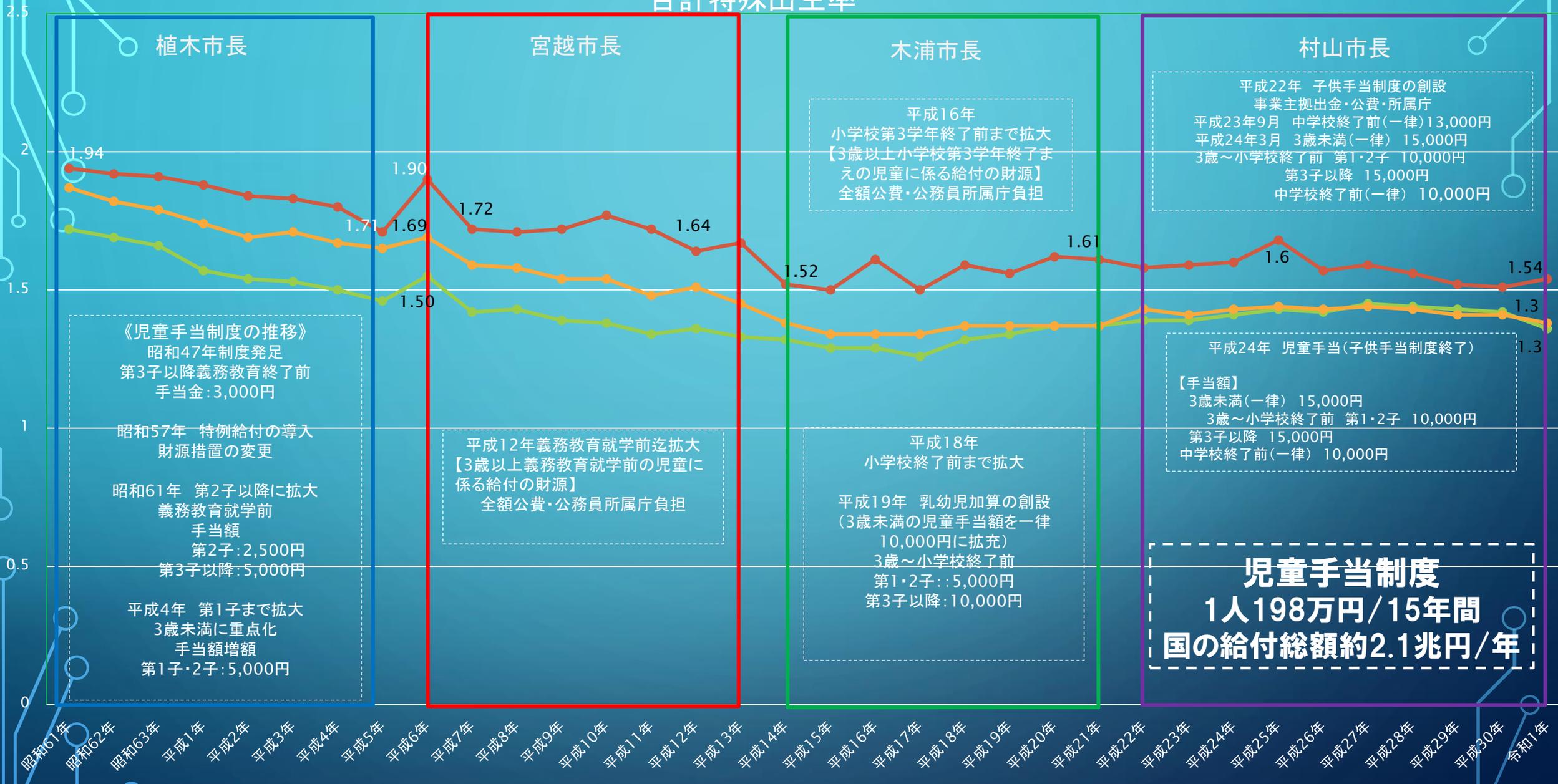
木浦市長

宮越市長

村山市長



合計特殊出生率



《児童手当制度の推移》
 昭和47年制度発足
 第3子以降義務教育終了前
 手当金:3,000円

昭和57年 特例給付の導入
 財源措置の変更

昭和61年 第2子以降に拡大
 義務教育就学前
 手当額
 第2子:2,500円
 第3子以降:5,000円

平成4年 第1子まで拡大
 3歳未満に重点化
 手当額増額
 第1子・2子:5,000円

平成12年義務教育就学前迄拡大
 【3歳以上義務教育就学前の児童に
 係る給付の財源】
 全額公費・公務員所属庁負担

平成16年
 小学校第3学年終了前まで拡大
 【3歳以上小学校第3学年終了ま
 えの児童に係る給付の財源】
 全額公費・公務員所属庁負担

平成18年
 小学校終了前まで拡大

平成19年 乳幼児加算の創設
 (3歳未満の児童手当額を一律
 10,000円に拡充)
 3歳～小学校終了前
 第1・2子:5,000円
 第3子以降:10,000円

平成22年 子供手当制度の創設
 事業主拠出金・公費・所属庁
 平成23年9月 中学校終了前(一律)13,000円
 平成24年3月 3歳未満(一律)15,000円
 3歳～小学校終了前 第1・2子 10,000円
 第3子以降 15,000円
 中学校終了前(一律)10,000円

平成24年 児童手当(子供手当制度終了)

【手当額】
 3歳未満(一律)15,000円
 3歳～小学校終了前 第1・2子 10,000円
 第3子以降 15,000円
 中学校終了前(一律)10,000円

児童手当制度
1人198万円/15年間
国の給付総額約2.1兆円/年

上越市の主な子育て支援関係事業

| 事業名 | R1決算額（千円） ※市の一般財源に限る |
|------------------|-------------------------|
| 1 子ども医療費助成事業 | 504,610 |
| 2 児童養護施設 | 11,839 |
| 3 母子生活支援施設 | 11,988 |
| 4 認可保育所 | 2,360,708 |
| 5 地域保育園 | 6 |
| 6 児童館 | 6,846 |
| 7 こどもセンター | 17,556 |
| 8 子育てひろば | 34,453 |
| 9 特別保育事業 | 142,965 |
| 10 ファミリーヘルプ保育園 | 60,814 |
| 11 ファミリーサポートセンター | 3,938 |
| 12 放課後児童クラブ | 59,472 |
| 13 南三世代交流プラザ | 5,279 |
| 14 こどもの家事業 | 27,601 |
| 15 児童遊園 | 4,420 |
| 16 家庭相談員 | 3,482 |
| 合 計 | 3,255,977 |

※「上越市のふくし」に掲載されている主な事業のみ

なぜ日本の合計特殊出生率が低いのか？

①非正規雇用等若年層の雇用不安

- 若年層で給料が安い、身分が不安定などにより、結婚できない、子どもを作れないひとが増えている。

②女性の晩婚化と出生数の減少 * LGBTとジェンダー平等についての議論はしなくて良いのだろうか

- 女性が晩婚化し、他国に比べて出産する年齢が高くなり、出生する子どもの数も減少している。
- 先進25か国(OECD開発援助委員会)未婚女性の幸福度得点で日本がトップであるという統計。(1.3)
【非常に幸せ2.0:全く幸せでない-2.0】
- しかし既婚者との幸福度はほとんど差はない。(1.22)(未婚女性への結婚誘導はどうあるべきか考えなくてはいけない)
- それに反して未婚男性は25か国中最下位であるという統計。(0.58)
- 既婚男性はやや幸せ(1.05) 【やや幸せ1.0:あまり幸せでない-1.0】
- 日本の社会では女性は出産すると会社を辞めなければならないという現実がある。(小規模企業が85%ある)
- 若年層が合計特殊出生率が非常に低い東京圏に移住する傾向が強まっている。
- 結果としてわが国の合計特殊出生率をさらに押し下げる結果を生んでいる。

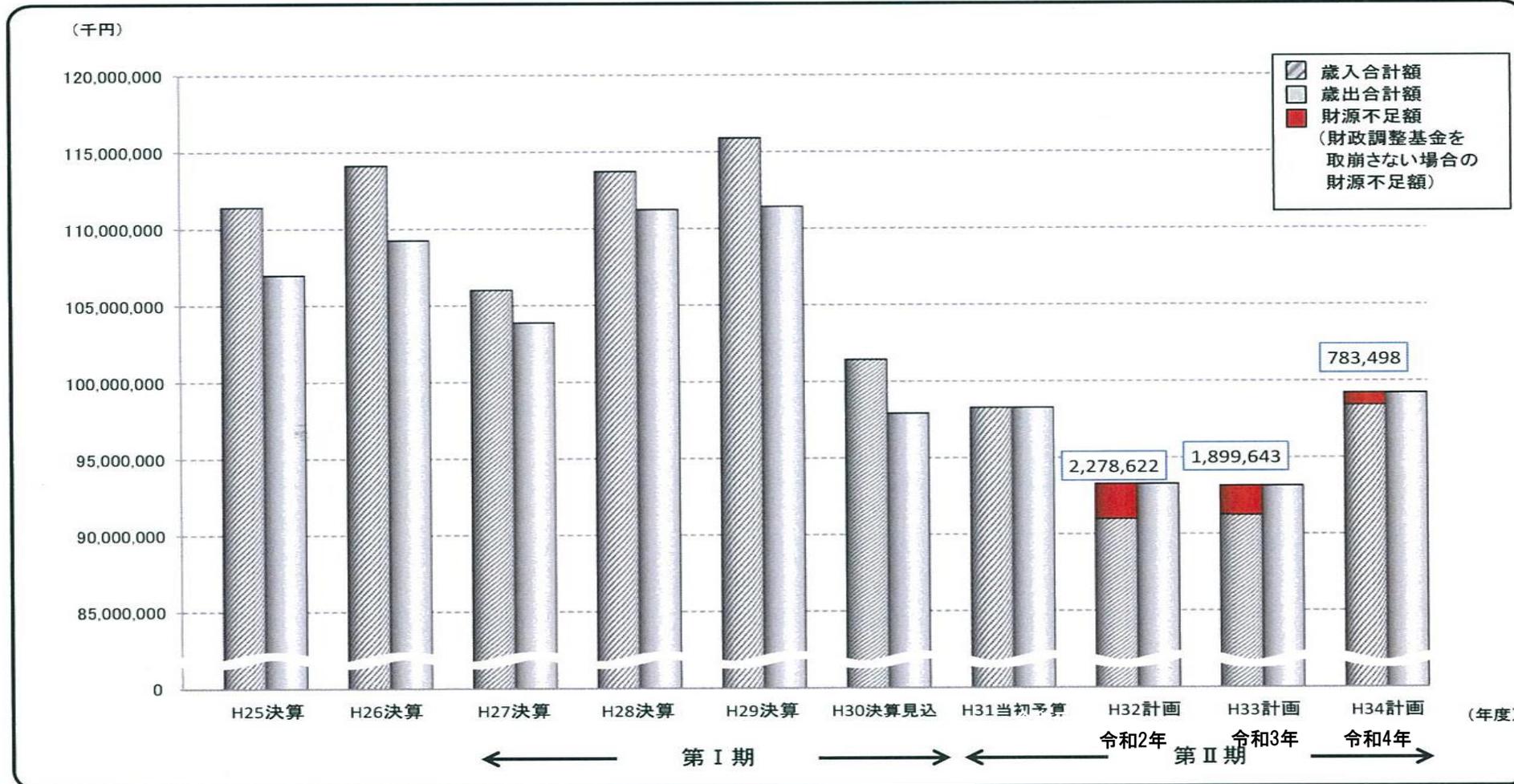
上越市の合計特殊出生率を高めるには(社会減対策)

- ①正規雇用を増やす(特に女性)
- IT関連企業の誘致・起業する若者の育成・医療、福祉分野の雇用の重要性
- 魅力あるまちづくり(市の職員数の半数は女性にする・議員の半数も女性にする)
- 民間企業も女性の地位向上や登用にも努力する。(5年後の目標設定20%以上)
- ②女性が子供を産みやすくする(子育て支援制度の充実)
- 子育て先進地事例を参考に子育て支援制度の充実を図る(自然減の所で表記してあり可能と思われる制度を実施)
- 女性議員の誕生は、本格的少子高齢社会(医療・介護)や女性の地位向上など重要な課題に取り組んでもらえる
- ③都市への若者の流失を抑える、都市から若者を受け入れる(国の制度設計が重要)
- ④自治体の最大課題は財政健全化である(上越市は「ふるさと納税」50億以上を目標)

上越市は第6次総合計画や第2期『まち・ひと・しごと総合戦略』で施策として多くは実施している。

5 年度別収支計画の概要

上越市の財調基金は現在100億円あるが令和4年までに半分使い、残りは災害時の基金として取って置くべきで令和5年からは予算が組めなくなるのか？



※ 財源不足額は、歳出から歳入を差し引いた後、更に入札差金等による剰余金見込額を控除した実質的な収支差引額を表している。

※ 参考に平成25年度及び平成26年度決算額を掲載する。

人口減少は食い止められない
出生率は高められない
経済縮小の危機
財政危機
滅種の危機

人口の絶対減少と超高齢化

東京オリ・パラ以後6年以上もゼロ成長が続く

1482兆円の国債残高・年間40兆円の国債発行続く

男女共結婚をしたがらず、子供を持ちたがらない。

今できる事は社会減をどう止めるのかが地方自治体の課題であるが、それは国策でやるしかない

つづく